

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上坂 隆勇
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 小林 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 泉 範明
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市南区西九条西柳ノ内町8番地） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良県奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山県和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 東関東支社 （千葉市中央区富士見1丁目14番13号（千葉大栄ビル）） 北関東支社 （さいたま市大宮区土手町1丁目49番地8（G・M大宮ビル）） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （香川県高松市福岡町3丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	258,108	270,670	609,132
経常利益 (百万円)	8,665	10,964	40,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,487	7,497	28,722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,290	19,469	29,083
純資産額 (百万円)	514,176	544,472	532,713
総資産額 (百万円)	675,070	726,945	742,841
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.77	36.80	140.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	74.8	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,440	5,058	30,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,800	69	27,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,005	8,531	9,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	156,110	177,074	179,477

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.80	31.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

(注) 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ア) 経営成績

当社グループの完成工事高は、前第2四半期連結累計期間に比べ125億6千2百万円増加し、2,706億7千万円（前年同期比4.9%増）となった。

完成工事総利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ35億4千5百万円増加し、401億2千2百万円（前年同期比9.7%増）となった。完成工事高が増加し、完成工事総利益率についても工事採算性の向上により0.6ポイント上昇したことによる。

営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ25億3千6百万円増加し、91億3千5百万円（前年同期比38.4%増）となった。販売費及び一般管理費が増加したものの、完成工事総利益が増加したため、営業利益は増加した。営業利益率は3.4%となっており、前第2四半期連結累計期間と比べ0.8ポイント上昇した。

経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ22億9千8百万円増加し、109億6千4百万円（前年同期比26.5%増）となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ20億9百万円増加し、74億9千7百万円（前年同期比36.6%増）となった。

完成工事高及び各利益とも、前年同期実績を上回る結果となった。

イ) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ376億4千7百万円減少し、4,399億1千万円（前年度末比7.9%減）となった。工事代金の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少が主な要因である。手元資金（現金及び現金同等物）は24億2百万円減少し、1,770億7千4百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ217億5千1百万円増加し、2,870億3千5百万円（前年度末比8.2%増）となった。株価上昇に伴う投資有価証券の増加が主な要因である。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ158億9千6百万円減少し、7,269億4千5百万円（前年度末比2.1%減）となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ321億1千2百万円減少し、1,496億9千4百万円（前年度末比17.7%減）となった。材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少が主な要因である。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ44億5千8百万円増加し、327億7千9百万円（前年度末比15.7%増）となった。繰延税金負債の増加が主な原因である。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ276億5千4百万円減少し、1,824億7千3百万円（前年度末比13.2%減）となった。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や株主配当による利益剰余金の減少、自己株式取得の結果、前連結会計年度末と比べ2億1千万円減少し、4,882億2千1百万円(前年度末比0.0%減)となった。その他の包括利益累計額は、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ119億9千9百万円増加し、554億6千5百万円(前年度末比27.6%増)となった。

また、非支配株主持分は7億8千5百万円(前年度末比3.8%減)となった。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末と比べ117億5千8百万円増加し、5,444億7千2百万円(前年度末比2.2%増)となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.2ポイント上昇し、74.8%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や、売上債権の減少等により、50億5千8百万円の資金増加(前年同期は24億4千万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千9百万円の資金減少(前年同期は278億円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、85億3千1百万円の資金減少(前年同期は50億5百万円の資金減少)となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は24億2百万円の資金減少(前年同期は283億9千万円の資金減少)となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,770億7千4百万円となった。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億4千2百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本方針について、前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更はない。

また、資本の財源及び資金の流動性の状況については、前連結会計年度末から重要な変動はなく、当第2四半期連結会計期間末時点において当社グループは、円滑に事業活動する上で必要な資金の流動性及び財務の健全性を確保していると認識している。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,141,080	205,141,080	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	205,141,080	205,141,080	-	-

(注) 1944年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	205,141,080	-	26,411	-	29,657

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	58,905,579	29.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,326,000	9.03
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	14,507,319	7.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RESILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,349,300	5.59
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	9,661,135	4.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,498,900	3.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,876,500	2.40
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RENON TREATY CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,999,200	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,136,476	1.55
JPMORGAN CHASE BANK 380055(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,869,980	1.41
計	-	134,130,389	66.10

(注) 2022年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2022年4月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	23,318,000	11.37

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,218,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,810,200	2,028,102	-
単元未満株式	普通株式 112,180	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	205,141,080	-	-
総株主の議決権	-	2,028,102	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株、株式会社証券保管振替機構名義の株式81株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	2,218,700	-	2,218,700	1.08
計	-	2,218,700	-	2,218,700	1.08

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,361	51,133
受取手形・完成工事未収入金等	232,930	192,964
有価証券	152,702	144,302
未成工事支出金	19,030	27,966
材料貯蔵品	2,366	2,735
預け金	20,000	10,000
その他	7,716	13,552
貸倒引当金	2,551	2,746
流動資産合計	477,557	439,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	99,966	103,004
機械・運搬具	42,929	43,393
工具器具・備品	12,366	12,491
土地	59,421	59,517
建設仮勘定	24,348	21,844
減価償却累計額	115,189	117,213
有形固定資産合計	123,843	123,038
無形固定資産	7,814	7,461
投資その他の資産		
投資有価証券	122,189	134,666
長期預け金	-	10,000
退職給付に係る資産	6,527	6,957
繰延税金資産	994	977
その他	4,775	4,789
貸倒引当金	860	855
投資その他の資産合計	133,627	156,535
固定資産合計	265,284	287,035
資産合計	742,841	726,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,327	74,004
短期借入金	15,070	14,370
未払法人税等	12,276	4,420
未成工事受入金	20,957	29,553
工事損失引当金	2,456	2,486
完成工事補償引当金	602	613
役員賞与引当金	190	-
その他	38,925	24,244
流動負債合計	181,806	149,694
固定負債		
長期借入金	25	12
繰延税金負債	6,202	10,660
役員退職慰労引当金	165	95
退職給付に係る負債	21,648	21,734
その他	277	276
固定負債合計	28,321	32,779
負債合計	210,127	182,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,147	29,151
利益剰余金	433,604	436,700
自己株式	731	4,042
株主資本合計	488,431	488,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,827	50,051
繰延ヘッジ損益	8	74
為替換算調整勘定	2,179	3,801
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,537
その他の包括利益累計額合計	43,465	55,465
非支配株主持分	816	785
純資産合計	532,713	544,472
負債純資産合計	742,841	726,945

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
完成工事高	258,108	270,670
完成工事原価	221,531	230,548
完成工事総利益	36,577	40,122
販売費及び一般管理費	1 29,977	1 30,986
営業利益	6,599	9,135
営業外収益		
受取利息	107	160
受取配当金	1,026	1,199
為替差益	770	590
その他	377	340
営業外収益合計	2,282	2,290
営業外費用		
支払利息	98	90
その他	117	371
営業外費用合計	215	461
経常利益	8,665	10,964
特別利益		
投資有価証券売却益	598	765
その他	7	122
特別利益合計	606	888
特別損失		
固定資産除却損	252	159
その他	32	38
特別損失合計	285	197
税金等調整前四半期純利益	8,986	11,655
法人税等	3,598	4,257
四半期純利益	5,387	7,397
非支配株主に帰属する四半期純損失()	99	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,487	7,497

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,387	7,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,186	10,224
繰延ヘッジ損益	-	83
為替換算調整勘定	2,933	1,694
退職給付に係る調整額	155	69
その他の包括利益合計	902	12,071
四半期包括利益	6,290	19,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,289	19,496
非支配株主に係る四半期包括利益	1	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,986	11,655
減価償却費	3,260	3,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	370	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	70
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	283	439
受取利息及び受取配当金	1,134	1,359
支払利息	98	90
投資有価証券売却損益(は益)	598	765
固定資産除売却損益(は益)	244	71
売上債権の増減額(は増加)	36,638	41,507
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,817	8,880
仕入債務の増減額(は減少)	18,334	17,634
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,531	8,154
その他	17,916	20,203
小計	12,302	15,615
利息及び配当金の受取額	1,288	1,498
利息の支払額	98	90
法人税等の支払額	11,051	11,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,440	5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,520	2,882
定期預金の払戻による収入	2,816	2,850
預け金の預入による支出	-	10,000
預け金の払戻による収入	-	10,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,185	10,609
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,306	13,954
固定資産の取得による支出	24,526	3,065
固定資産の売却による収入	11	198
その他	702	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,800	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	928	700
自己株式の取得による支出	0	3,346
配当金の支払額	3,996	4,400
非支配株主への配当金の支払額	1	3
その他	78	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,005	8,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,974	1,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,390	2,402
現金及び現金同等物の期首残高	184,501	179,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 156,110	1 177,074

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の共架・共用料金に対する支払保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
BAN-BANネットワークス(株)	21百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	13,358百万円	13,788百万円
退職給付費用	801	767
貸倒引当金繰入額	126	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	42,766百万円	51,133百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,656	2,059
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	115,000	128,000
現金及び現金同等物	156,110	177,074

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,996	19.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	3,791	18.5	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,400	21.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,058	20.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	163,204
一時点で移転される財又はサービス	94,903
顧客との契約から生じる収益	258,108
その他の収益	-
外部顧客への売上高	258,108

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	173,798
一時点で移転される財又はサービス	96,872
顧客との契約から生じる収益	270,670
その他の収益	-
外部顧客への売上高	270,670

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	26.77	36.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,487	7,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	5,487	7,497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,956	203,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2023年10月30日
- (2) 中間配当金総額 4,058百万円
- (3) 1株当たりの額 20円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社きんでん
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

業務執行社員 公認会計士 細 谷 明 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。